

報道関係各位

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社

「千里中央公園活性化事業」が世界的な賞を受賞 ～「官民連携」と「地域一体」での公園づくりが国際的に高く評価～

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(本社:大阪市北区、代表取締役社長:荒木直也、以下 H2O)が代表企業を務める「千里中央公園パートナーズ」が手掛ける「千里中央公園活性化事業」(大阪府豊中市)が、2025 年 10 月 10 日、「ワールドアーバンパークス・アワード (World Urban Parks Awards)」で「近隣公園アジアパシフィック部門」を受賞しました。

「千里中央公園パートナーズ」は、この度の世界的な評価を励みとして、今後も地域住民の皆さま、豊中市、協力企業の皆さまとの連携を深め、公園を核とした持続可能な地域コミュニティの形成および発展に尽力してまいります。



トルコ・イスタンブールで行われた授賞式の様子

【ワールドアーバンパークス・アワードについて】

同アワードは、都市における質の高い公園とオープンスペースの提供、効果的な管理を推進するワールドアーバンパークス(所在地:ニュージーランド、代表者:Luis Romahn)が手掛ける、都市公園の運営・管理や活性化において世界的に優れた取り組みを表彰するものです。

(HP) <https://site.worldurbanparks.org/wup-awards>



【受賞内容について】

本事業は、「千里中央公園パートナーズ」および協力企業が、大阪府豊中市と千里中央公園の再整備および活性化を推進してきた官民連携事業です。

今回の受賞では、①「地域との共創」による公園づくり、②既存資源の創造的な活用、③多様な企業連携による魅力向上、という 3 点が国際的に高く評価されました。



公園内の活動拠点施設「1000 RE-SCENES」

【千里中央公園パートナーズについて】

社名	本社、代表者名	役割
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区、 代表取締役社長 荒木直也	代表企業 事業全体コーディネート、 活性化事業、駐車場管理・運営
株式会社ローソン	東京都品川区、 代表取締役社長 竹増貞信	ミニショップ運営
NTT 西日本株式会社 関西支店	大阪市都島区、 関西支店長 鶴田祐司	ICT 整備

【プロジェクトの概要】

「千里中央公園再整備にかかる活性化事業」は、2021 年 11 月 26 日、「千里中央公園パートナーズ」が事業候補者に選定されました。H2O が代表を務め、株式会社ローソン(1975 年日本 1 号店を豊中市に出店)と、NTT 西日本株式会社 関西支店が、構成企業として参画しています。さらに、協力会社 8 社と連携して取り組んでいます。事業コンセプトは、「PLAY 100ORE SCENES (プレイ センリ シーンズ)」。人と人とが繋がり、地域住民が公園づくりに参加でき(Open)、地域住民の日常生活に寄り添った、毎日足を運びたくなるような公園をめざし(Ordinary)、豊かな自然をそのままに、いまあるものを活用した(Organic)施設を設置、運営しています。



千里中央公園再整備にかかる活性化事業について

https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/kouen_midori/kouen_torikumi/kouminrenkei/senrityuou_saiseibi/a00106003000000.html

2023 年 10 月には、地域住民と取り組む活性化事業が評価され「第 39 回都市公園等コンクール」で「審査委員会特別賞」を、さらに、公園の活動拠点「100ORE SCENES」が既存施設のリノベーションである点や公園の自然と一体となったデザインが評価され、「第 12 回みどりのまちづくり賞」では「花博協会賞」を受賞しました。

(ご参考)

【エイチ・ツー・オー リテイリングのサステナビリティ経営方針について】

H2O グループは、「地域住民への生活モデルの提供を通して、地域社会になくてはならない存在であり続けること」を企業の基本理念としており、地域の皆さまとのつながりは、グループにとって大切な財産です。地域社会から多くの恩恵を受けることで、私たちは成長してきました。

サステナビリティ経営の推進にあたって、3 つの重点テーマ(地域の「絆」を深める、地域の「子どもたち」を育む、豊かな「地域の自然」を守り、引き継ぐ)と、2 つの基本テーマ(お客さま・ステークホルダーからの「信頼」に応える、従業員の「働きがい」を高める)をグループの重要課題(マテリアリティ)と位置づけております。

本件に関する報道関係者のお問い合わせ

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 メディアリレーション部 TEL 06-6367-3181